

施策の方向性（8つの柱）		関係者で共に取り組む施策	数値目標
県全域	(1) 鉄道や幹線バスなどの地域間交通軸を維持・強化し、広域的な生活交通基盤を構築するとともに、多様な地域との交流拡大や産業の発展を支える交通環境の充実を図る ・ 鉄道や幹線バスなどの地域間交通軸を維持・強化し、4ブロックや県域を越えた広域的な生活交通基盤を構築するとともに、交流拡大や産業の発展に向けて、二次交通との連携等を含む交通環境の充実を推進する	① 幹線バスネットワークの維持・強化 ② 鉄道ネットワークの確保・充実 ③ 交通拠点等における利用環境の整備・改善 ④ 鉄道駅・空港からの二次交通の連携	→ 全体目標 <input checked="" type="checkbox"/> 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 ※県総合発展計画後期実施計画の目標指標
4ブロック	(2) 生活圏をそれぞれ形成している県内4ブロックごとに、市町村の圏域を越えたシームレスな交通ネットワークを整備する（地域別目標を設定） ・ 将来的なまちづくりとの連携を見据ながら、県内4ブロックごとに幹線と支線の最適化を図るとともに、市町村間の連携運行や費用分担、共通時刻表の整備などにより、利用者の利便性と持続可能性の両立を図る	① 市町村の圏域を越えたシームレスな交通環境の構築	→ <input checked="" type="checkbox"/> 県内路線バス・デマンド型交通の路線数 ※県総合発展計画後期実施計画のKPI
市町村	(3) 地域自らが地域の実情を踏まえて交通サービスをプロデュースし、住民や来訪者が快適に移動できる交通サービスを整備・充実する ・ 高齢者、若者、子育て世帯など自家用車を使えない・使わない人も含め、時間や場所にとらわれず誰もが安心して自立的に移動できるよう、地域自らが主体的に関わりながら地域の実情や移動ニーズに即した交通を構築する	① 地域の実情に即した地域内交通サービスのプロデュース	→ ※ 地域別目標については、ロードマップで進捗管理するとともに、県内路線バス・デマンド型交通の路線数を地域別に定量評価していく
共創	(4) 住民や地域に加え、他分野との共創により、利用シーンと社会的価値を拡大する ・ 住民意見を反映し、医療・教育・観光など地域生活の中核分野と連携することで、公共交通の利用シーンと社会的価値を拡大するとともに、各分野が“利用者”にも“支援者”にもなることで、交通を支える主体の裾野を広げる	① 多様な主体・サービスと連携した公共交通の利用機会の拡大 ② 住民意見の的確な反映による交通サービスの充実 ③ 「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の推進	→ 地域全体で取り組めているか <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の地域公共交通計画作成数
人材	(5) 地域公共交通を担う人材を、地域に根差して確保・育成する ・ 地域公共交通を安定的かつ質の高いサービスとして継続するために、運行・企画・連携・支援など各分野での人材の確保と育成を進める	① 運転手等の確保及び離職防止対策 ② 市町村における専門人材の育成	→ 担い手は確保できているか <input checked="" type="checkbox"/> 民間路線バスの運転手数
共通意識	(6) 地域公共交通に対する県民の理解と協力、主体的な参加を促進する ・ 公共交通利用が持つ環境負荷の低減、健康増進、地域活性化、渋滞緩和、交通事故防止などの価値や役割を正しく理解し、利用促進を図るとともに、“地域の足は地域で守る”という共通意識を醸成する	① 地域公共交通に対する住民意識の醸成・関心の向上 ② 日常利用の増加に向けた利用促進	→ 機運を醸成できているか <input checked="" type="checkbox"/> 公共交通の利用促進に向けた意識啓発に取り組んでいる自治体数 ※利用強化月間の設定等
利便性	(7) 新たなモビリティサービスの導入やデジタル技術・データの利活用により利便性を向上させる ・ 使いやすく、選ばれる公共交通を実現するため、新たなモビリティサービスの導入、キャッシュレス決済の拡大やGTFSデータのさらなる利活用等を推進する	① 新たなモビリティサービスの積極的な導入 ② データの効果的な利活用 ③ デジタル技術の活用 (自動運転、AIオーディオマント、キャッシュレス決済 等) ④ ユニバーサルデザインに対応した交通環境の整備	→ データを利便性向上に活かしているか <input checked="" type="checkbox"/> 系統見直し時における「交通系ICカード等データ可視化・分析システム」の活用割合
経営	(8) 地域公共交通サービスを持続可能にするために、安定的かつ多様な経営・財政基盤を確保・強化する ・ 運行コストの効率化・見える化、交通DXの推進等により、資金を有効に活用する仕組みを構築する ・ 国庫補助、企業広告収入、クラウドファンディング、他分野からの協賛など、多様な財源確保を図る	① デジタル技術やデータの利活用による業務の効率化 ② 国庫補助金の有効活用による経営・財政基盤の確保 ③ 多様な財源確保による経営・財政基盤の強化	→ 経営・財政基盤は確保できているか <input checked="" type="checkbox"/> 各モード(バス・タクシー)の県内運送事業収益